

(4面から続く)

を強めています。本市での条例制定について伺います。
市長 地方自治では最小の経費で最大の効果を上げるよう求められています。一方で、

災害弱者のため

福祉避難所の指定を再度提案!

安海 のぞみ 議員《神奈川ネット》

避難所開設訓練は市主催や市民グループによる宿泊体験型で行われてきました。このような訓練はすべての指定施設で行われるべきと考えますが、今後の計画を伺います。

コミュニケーションや公民館は比較的バリアフリー化が進んでいますので、災害弱者と言われる方々に視点を向けた開設訓練を行う必要性を強く感じます。その近隣の障がい者事業所や高齢者施設と連携し訓練することで被災につなげられると考えます。以前にもその対応について、学校では体育館以外に保健室ほか一般教室を障がい特性に応

労働者の最低制限賃金を契約に反映させるといふことには議員と同感です。条例制定については神奈川県及び他の自治体などと歩調を合わせて取り組みを進めていきます。

じた避難室として設定することや、コミュニケーションを福祉避難所指定するなどの提案をしてみました。災害時要支援者が優先して利用できる避難所をあらかじめ指定し、地域住民に周知することが重要です。改めてコミュニケーションセンター及び公民館の福祉避難所指定への見解を伺います。

市民部長 訓練はすべての施設で実施していく必要性があり、計画的に順次進めていきたいと考えます。災害発生時には近くの避難所に速やかに避難していただきますので、災害弱者も健常者も一緒に避難するような形になります。

暴力団排除の名のもとに

三枝 浩樹 議員

今定例会に上程されている座間市暴力団排除条例につきまして、私はこの条例について、その趣旨、市民が安全で安心して暮らすことのできる社会の構築、という理念自体には賛意を持っています。

しかし、私が最も懸念していることは、この条例の拡大解釈による恣意的運用です。第5条にあります「市民は暴力団排除に積極的な役割を果たすよう努める」とあることを根拠に、市民が不当な協力

を要求される可能性も捨てきれません。不当な要求のされることがないよう、恣意的な運用を回避するためにも、第5条の文言を「市民は基本理念にのっとり行動する」と変更することを提言させていただきます。

条例の文言を訂正し、再度上程するという考えがあるのかどうかについて所見を伺いたいと思います。
市民部長 第5条について、市民が積極的な役割を果たす

よう努めるといふ表現についての危惧ですが、これは義務を課すというよりは、あくまで任意に協力をお願いすると思えます。

予算編成過程の公開・透明化を

沖永 明久 議員《市民連合》

予算の編成過程について、各部への予算の配分額、各部の要求額を公表すべきと考えますが、どうか。また、市長査定、財政担当部長課長査定の結果を公表すべきと考えますが、どうか。さらに市長査定前にパブリックコメントで市民に意見を聞くべきだと思

います。
市長 予算編成過程は非常に流動的であり、慎重に取り扱わなければならないので、公表については考えていません。

財政部長 パブリックコメントについては、公表自体を考えていませんので、考えていません。

いうことです。条文について提言をいただきましたが、この表現でご理解いただきたいと思えます。

持ちえておりません。査定段階の数字を公表することによって誤解の生じる懸念があると思っています。
再質問 予算の編成過程が流動的であるのは当たり前。市のすべての事業は予算に盛り込まれます。予算とは民主主義に基づいて財政を決定することです。予算の編成過程を公開・透明化し、多くの市民の声を聞くことが必要ではないでしょうか。

市長 公開がされている自治体もあることは承知しております。議員からのご提言として受け止め、今後研究を進めてまいりたいと思えます。

公共施設での電気自動車蓄電池の再利用を!

飛田 昭 議員《市政クラブ》

日産自動車、電気自動車「リーフ」の電池を建物の蓄電池に転用する実験を始めたという記事によると、東日本大震災の発生後、非常用の蓄電池に注目が集まっており、将来は中古の車両搭載電池を使うことも検討することです。

現在、蓄電池の再利用実験が行われておりますが、実験結果を見ただけで、本市の将来計画として、コミュニケーションセンターや公民館など市内の公共施設を蓄電モデル施設として計画されることに対し、市

長の所見を伺います。
市長 新たなエネルギー基本政策の中で蓄電モデル施設計画や公共施設への導入等について、今後の可能性についても十二分に見ていく必要はあるかと思えます。また、恐らくこの蓄電という考え方が、これほどまでに電池の性能が向上してきまして、過去とは違った価値というものを創造する可能性があるかと思えます。それについては十二分に注視をしながら、行政としてもしっかりと施策に反映させること、そして、

そういった部分での産業の育成というものについて対応を

「震度5以上の地震に対する学校の対応について」通知に時間がかり過ぎでは?

伊田 雅彦 議員《政和会》

先般9月28日、市教育委員会から小・中学校保護者あてに「震度5以上の地震に対する学校の対応について」というお知らせが配られました。その内容は、本市で震度5以上の地震が発生した場合の対応の基準となるものでした。このお知らせが9月の下旬に配布されたということに、私としては「時間がかり過ぎでは?ちょっと遅くはないですか?」というのが率直な気持ちでありますので当局の見解を求めます。

教育長 保護者に引き渡しをする基準を本市は震度5以上の地震とすることについて

図っていく必要があるかと思えます。

は、7月中には決定していましたが、基準は決められても、責任をもって児童・生徒を保護できるようにきちんと環境整備をした後に学校、保護者に通知すべきと考えました。具体的には食料と飲料水、毛布の確保に関する環境整備に時間を要しました。この環境整備が整い、最終的には小中学校と中学校が足並みをそろえるために保護者へ通知するよう9月28日と決定させていただきました。さらに、市PTA連絡協議会にも事前に確認を行い、これらの準備をすべて整えるのに時間を要したものです。

小・中学校における死の準備教育への取り組みを

木村 正博 議員《公明党》

子供のうちからの死の準備教育への取り組みについて伺います。

欧米の小・中学校では、死の準備教育を行っています。人間はいつかは死ぬんだということを、教材を使ったり話し合ったりして、子供のうちから教えていると聞きます。上智大学名誉教授であるドイツ人のアルフォンス・デーケン先生は、早くから死の準備教育をする大切さについて熱心に語っています。日本にも臨終(死)のことを習ってから、他事(ほかのこと)を習いなさいという格言が鎌倉時代からあります。

私も、命には限りがあることを感受性豊かな子供たちが知るといふことは、心の発育の上でもとても大事なことだと思えます。我が国においても、あるいは本市においても、副読本等を使用して教育を行うっていく必要があるかと思えますが、所見を伺います。
教育長 学校では、児童・生徒の発達段階に応じて、命の大切さについて道徳等で取り組んでおります。道徳で使用する副教材を選定する際には、生と死の教育を扱っているという点も重要な視点の一つとして配慮していきたいと思えます。

本会議の概要

- ▽ 11月24日 開会、会期決定、会議録署名議員指名、議案上程、委員会審査報告・質疑・討論・採決、議案上程・採決、議案上程・採決、議案上程・採決、議案上程・採決、議案上程・採決
- ▽ 11月25日 議案上程・総括質疑・委員会付託、陳情上程・委員会付託、報告上程・質疑、議員提出議案の撤回
- ▽ 12月1日 一般質問
- ▽ 12月2日 一般質問
- ▽ 12月5日 一般質問、議案上程・提案説明・質疑・委員会付託
- ▽ 12月19日 議案上程・委員会審査報告・質疑・討論・採決、継続審査案件上程、基地対策特別委員会中間報告・質疑、所管事務調査の報告・質疑、議案上程・提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決、議員派遣について上程、議員提出議案上程・提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決、議員提出議案上程・提案説明・質疑・委員会付託・討論・採決、閉会
- なお、討論、質疑、総括質疑は、次の議員が行いました。
- 討論(11月24日)
 - 沖永明久(市民連合)、飛田昭(市政クラブ)、守谷浩一(日本共産党)、伊田雅彦(政和会)、牧嶋とよ子(神奈川ネット)、上沢本尚(公明党)
- 議案第81号に対する質疑(11月24日)
 - 中澤邦雄(日本共産党)
 - 総括質疑(11月24日)
 - 稲垣敏治(公明党)
 - 総括質疑(11月25日)
 - 長谷川光(政和会)、飛田昭(市政クラブ)、柏木育子(日本共産党)、安海のぞみ(神奈川ネット)、竹市信司(市民連合)
 - 討論(12月19日)
 - 安海のぞみ(神奈川ネット)、稲垣敏治(公明党)、竹市信司(市民連合)、伊藤正(政和会)、中澤邦雄(日本共産党)、池田徳晴(市政クラブ)